

V. 日本型システムの情報特性と「日本病」(続き)

G. ケース・スタディ

1. プロ野球球団の合併・リーグ再編成の問題(2004年6-7月)

a. 事実・経過

- (1) プロ野球パシフィック・リーグ所属の球団(一部?)の経営困難
収入の減少
観客数の減少
- (2) 同リーグ2球団(大阪近鉄とオリックス)の合併を交渉・合意
年間観客数(球団あたり)の維持
選手年俸総額の節約
選手数の減少(リストラ)
- (3) 同リーグ他球団間の合併交渉も進行中(?)
リーグ所属球団数を複数にする必要
試合スケジュールの都合
他球団でも経営難(?)
セントラル・リーグとの統合(1リーグ制へ移行)(?)

b. 諸見解・批判

- (1) 選手(団)
リストラの当事者
合併・縮小に反対
年俸切下は受入れの用意がある(?)
「経営者側」による一方的な進行に反撥
選手ストライキによる混乱の可能性(?)
- (2) ファン(一般消費者)・マスコミ・評論家
再編成が密室談合(情報非公開)で進められている
これまでのファンのサポートを裏切っている
野球をめぐる「スポーツ文化」を衰退させる
スポーツ教育に悪影響を及ぼす
プロ選手を目指して練習に励んできた生徒の気持

c. 「組織ガバナンス」の立場から見た問題点

(1) 日本野球機構（「全球団」により構成）

社団法人

非営利団体（法人税等の納入義務なし）

ガバナンスは「実行委員会（理事会？）」が担当

各球団の「オーナー」により構成

概略規定のみ・詳細手続規定なし（？）

諸規定・制度：

試合ルール（B型手段を多用）、ゲーム日程、収益分配方式、選手採用・
移動のルール、コミッショナー（司法的役割）制度など

(2) 従来の運営方式とその問題点

重要事項はオーナー会合によって決める

当事者による会合・会議

主にA型手段による合意に依存

プロ野球拡張期には問題を生じなかった

縮小・再編成時には問題

「縮小にともなう損失を誰がどれだけ受け入れるか」が決まらない

紛議を生じる可能性

選手団との「野球協約」

(3) 「ガバナンス制度」の必要性

B型手段による詳細な規定が必要

諸決定のための権限と手続

会議開催要件

議題の事前通知

提案・決議の方式

情報公開

収支内容の公開

d. 「ガバナンス制度」が整備されていた場合の今回ケース進行シナリオ（仮設例）

(1) 事実の把握

球団収支（公開）によって早い時期から赤字の状態を知る。

「親会社」からのサポート停止意思の表明

球団経営の継続の困難が広く認識される

対応策についての議論はじまる

- (2) 対応策の検討・決定プロセス（球団レベル）
（問題球団を維持、合併なしのケースを想定）
- (a) 「シニョリティ（先任）制度（失業保険を含む）」が事前に形成されている場合
- 球団が選手に「リストラ」実施案を通知
 - 「リストラ」をどこまで進めるか
 - 球団経営内容の改革案
 - 選手団（組合）との交渉・合意
- (b) 「シニョリティ制度」未形成の場合
- 球団が選手年棒削減（？）・リストラ案を作成
 - 選手団と交渉・合意
- (3) 対処法の検討・決定プロセス（機構レベル）
（球団合併について当事者球団間で合意済のケース）
- (a) 球団合併案・両リーグ再編案を「機構実行委員会（最終意思決定者？）」に提案
- (b) 同委員会において検討
- 選手団からの意見を表明
 - パブリック・コメント（ファン・評論家）
 - 検討経過の議事録の公開
- (c) 投票・決定
- 決定内容の公開
- (d) 上記の要件（ガバナンス制度）
- 同委員会の構成・決定手続等が事前に決められていること
 - 球団経営者・選手は同ガバナンス制度を承知の上で行動する（選手契約を結ぶなど）こと